

日本記者クラブ会報

第120号
1980年
2月10日発行

東京都千代田区内幸町二ノ二ノ一
プレスセンタービル9F 電話 100
社団法人 日本記者クラブ 発行
電話 五〇三一二七二二(代)

先輩の業績を礎に

新しい飛躍の素地づくり

事務局長 笠 置 正 明

昨年末に日本新聞協会の事務局長を退任し、今年のはじめから日本記者クラブの事務局長をおおせつかりました。協会事務局長時代に会員各位から示されたご厚情に対して、厚くお礼申しあげるとともに、クラブ事務局長としてもよろしくお願いいたします。



クラブ設立準備委員会事務局が開設されたとき

当クラブ初代事務局長の前田雄二さんとは、新聞協会事務局のなかに

机を並べて働いていた関係で、私はクラブ設立までの事務も多少お手伝いしました。また一九六九年十一月に当クラブが創設され、翌七〇年一月に最初のプレス・ランチオンが開かれたとき、その日のゲスト・スピーカーであったフォール元フランス首相を、私がホテルから会場まで、新聞協会の自動車でご案内したことを、いまだによく覚えています。

それからちょうど十年たちましたが、その間にも私は企画委員会や会員資格委員会の委員として、当クラブの仕事を外からお手伝いしてきました。また一九七六年八月に日本プレスセンタービルが完成して、新聞協会の事務局がその七階に入居し、

クラブの諸施設がその九階に開設されてからは、私は一会員としてもしばしばクラブを利用してきました。

そんなわけで、私はクラブのことを相当よく知っているつもりではありますが、事務局長としてクラブを運営するとなると、その責任はまことに重大であります。改めてクラブの定款やその施行細則などを熟読したり、昨年十月に創立十周年を記念して発行された「日本記者クラブ一〇年の歩み」を読みかえし、先輩諸氏が残した業績をしのびながら、初心にかえってクラブのことを勉強中であります。

就任したばかりなのに、一月には大来外相、竹下蔵相、大平首相、マンズフィールド米大使など、大物のプレス・ランチオンがあいつぎ、また会報委員会、会員資格委員会、企画委員会も開かれ、恒例の新年パーティーも盛会でした。総務委員会を検討していただく五十五年度予算案

も、目下事務局で作成中です。

そうしたあいまをぬって、前事務局長の藤本有典さんと、関係方面への新旧交代のあいさつにも歩きまわりました。一月にはクラブへの来客も多く、本来ならば私のほうからごあいさつに出向かなければならない方がたまでが、わざわざご来訪くださったのには恐縮しました。この誌上を拝借して重ねてお礼申しあげます。旧知の各国大使館の情報官も、私の就任を喜んで会いに来てくれました。そして本年二月以降は、当クラブ本来の事業に支障のないかぎり毎月第二水曜日に、各国大使館のプレス・オフィサーの集まりである定例昼食会が、当クラブで開かれることとなりました。当クラブがこのような国際的に利用されることは、まことに喜ばしいことだと思います。

八〇年代を迎えて、事務局職員一同は張り切っております。会員各位のご協力とご支援を心からお願い申し上げます。



相 外 蔵 質、姿勢を反
省した。
アフガンへ
のソ連介入に
ついては「善
隣友好条約を
理由に他国へ

入るといふ論理はおかしい。アフガンの経験に日本も学ぶ必要がある」として、ソ連提唱の善隣友好条約に對して、わが国の外相として初めて警戒発言を公にした。また、平和憲法を持つわが国としては、同問題には強い立場で挑むことを明解にして、「シベリア開発」は二次的と言

昼 食 会

80年の仕事始めは、波乱の幕開けを真つこうからふりかぶった恰好の大来佐武郎外相の昼食会（10日、167名）で始まった。

外相はイラン、アフガンと続いた波乱の局面を、「わが国にとつては自己中心の対外的関心から、世界の重要な国の一つとして、対外政策を決めていくための過渡期」と語り、破壊でなく平和維持と建設（途上国援助）を基本とする、外交への転換の機会であることを力まずに説いた。「歯切れのよいことをいえる立場ではないが、自国の利害ばかりでなく国際的な原則を踏まえることにも、もう少し明確な立場をとる必要がある」として、これまでのわが

初蔵相として、予算案の年内編成をなし一息の竹下登氏（11日、89名）は持ち前のそのなさを、財政再建の「元年」とも「前夜」ともいわれる、新年度予算案を中心に財政、経済政策について語った。

経済情勢については、物価に相当目くばりを要する事態であることを認めた後、昨年行った歳出削減のためサマーレビューを、今年さら

に前倒しに推し進め、スプリングレ

ビューとして、本格的な財政再建に挑む意欲を示した。

大蔵原案の段階で、財政再建の象徴として打ち出した①児童手当の所得制限強化②老人医療費の一部有料化③老齢福祉年金支給額の据え置き④教科書無償交付打ち切り等はいずれも最終的にすべて見送ったわけだが、これらの問題をめぐっての関係方面との折衝の中で、「社会保障、文教も聖域ではなく、所得制限が導入される環境は出来た」として満足の様子だった。

豪州、ニュージーランド、パプア・ニューギニアから帰国早々の大平正芳首相の昼食会は、酒井理事長の司会で行われた。（22日、168名）

三日間の滞豪を「Loveless Affair」愛なき関係」と評した地元紙もあったそうだが、首相の気力充実ぶり

はかなりのもので、難局に挑む気迫と慎重な対応姿勢が印象的だった。

スピーチで、日豪協力、ハビブ米特使の来日、防衛庁スパイ事件、再開国会への対応等に触れた後、矢つぎ早の質問に答えた。対ソ親については「巨大ではかり知ることの出来ない国だが、非常にダイフェンスイブで、慎重な、老練な外交をする国で、軽卒なことをする国でない」と答える一方、日本の外交方針については、「対米協調を基軸にしている。米の関心については大体わかっている。米の立場も考え、言葉だけでなく行動で示さなくてはいけない。全ての面で米の満足が得られるかどうかはわからないが、トータルとして米の了解が得られるものではない」との点を明らかにした。



相 平 首 相
（上）大 平 首 相
（下）マンスフィールド駐日大使

マンスフィールド米大使（28日、168名）は「実り豊かなパートナーシップと新たな挑戦」と題したスピーチ

新年互礼会



新年互礼会の席上で藤村委員長から表彰される阪本会員(右)

恒例の新年互礼会員懇親会は17日

の後、米の対ソ政策変更、対ソ経済措置の効果、防衛庁スパイ事件、オリピック・ポイコット、日本の防衛努力などに関連した質問に答えた。とくに日米間の経済問題として顕在化している「自動車」を、このまま放置すれば政治問題化するとして強い警告を表明した。大使の希望で時間を節約するため、冒頭のスピーチは日本文と英語のテキストを用意し、通訳を省いたので、活発な質疑応答が展開された。

午後5時30分から二四〇名が参加して行われた。酒井理事長、笠置、藤本の新旧事務局長のあいさつに続いて、昨年の互礼会で実施した54年『予想アンケート』の結果(別表参照)発表があり、十問すべてに正解を示した個人D会員の阪本泉氏に、藤村企画委員長から表彰状と記念品が贈られた。

正解率の高かったのが今回の特徴で、九点の方が二四名もいた。女性軽視のせいでもなからうが、サッチャー女史の首相就任の正解率は30%台ときわめて低かった。試験管ベビーの実験発表については、技術的にも可能であることが知られているにも

かわらず、「なし」とみた方が圧倒的だったのは、伝統的な社会通念の反映か。また、イランの政体を昨年一月時点で、共和制になるとみた方が71%もいたのは、さすがといえるのではないだろうか。

阪本会員の表彰後、全員総当りの「福引き」が行われ、一等のオリンピック・ポータブル・タイプライターの幸運は、一月に入会したばかりの山本保会員の手に落ちた。

また、特別賞・肥後政夫会員(ほるぶ出版)提供の夏目漱石の初版本復刻全集(全25冊)は、毎日新聞の石丸和人会員が射とめた。

会場では昭和55年の『予想アンケート』も実施されたが、昨年12月19日の企画委員会で問題を決めため、当日すでに金価格がロンドン市場で七〇〇ドルをはるかに越えてしまい、この問題を無効にしなければならなかった。

以上のほか一月にはロベルト・ユンク氏講演会(24日、三七名)、李強中国対外貿易部長記者会見(25日、四三名)、「オーロラ殺人事件」、「天平の薨」、「マリア・ブラウンの結婚」の試写会を行った。

第7回「予想アンケート」の結果 (昭和54年1月18日実施) (応募総数 245)

質問	正解	正解率
1. 衆議院の年内解散はあるか。	ある	66.9%
2. 太田薫氏は都知事に選ばれるか。	選べない	78.4%
3. 日経ダウ平均株価(後場引け値)が7,000円を越えることがあるか。	ない	61.2%
4. 12月の消費者物価指数(東京都区部)が前年同月比で7%を越えるか。	越えない	52.7%
5. イランの政体が共和制になるか。	なる	71.0%
6. サッチャー保守党党首は英国首相の座を射とめるか。	射とめる	31.0%
7. 世界でM8以上の地震が起こるか。	起こらない	65.7%
8. 北の湖は年間最多勝記録(82勝)を更新するか。	しない	69.8%
9. 日本でも試験管ベビーの実験発表があるか。	ない	90.6%
10. ピンク・レディーの解散宣言があるか。	ない	80.4%

らい落、老練の李強貿易部長

「周總理の子飼いで、中国の国際経済、科学技術関係のかし取り。過去、新華社に関係していたことがあり、駐ソ商務参事官も経験。すでにこれまでに米、英、仏、加の各国を訪問されている」と司会の吉村久夫企画委員（日経）から紹介された李強中国対外貿易部長（70才）。

中国の対外貿易で最大の相手国への「初来日」をまわずわび、らい落な人柄らしく時々大きな声で笑いながら、会員の質問に答える。しかし、答弁は老練そのものの。

「広東、福建省の特区（自由貿易区）の現状は？」

同種のもを北京や上海近郊につくる予定は？」

試験的地区だ。この地区では独立して外国と成約が可能だし、加工工場の設立もできる。共同投資の可能性があり、一〇〇%外資の工場の設立も可能だ。加工貿易区のようなものだが、貿易だけでなく観光や外国人の休養の場としての意味もある。

いまのところ実験を始めたばかりで……。将来はわからないが、北京、上海近郊でということはいまは考えていない。

「環太平洋構想への参加打診が今回の訪日であったか。これに対する中国の基本的態度は？」

大平総理、大来外相、中曽根、河本の両氏や佐々木通産相らと会談したが、その話が出なかった。よい考えだとは思いますが、もっと具体化しないと中国の態度は決められない。

「ソ連軍のアフガン介入に際して、日本は具体的な

措置をとらず対ソ低姿勢外交のようだが、これに不満は？」（アメリカの記者の質問）

私もソ連の本質はよく知っている。アフガンだけで満足はしない。かれらはいくら食べてもお腹がいっぱいとはいえない。しかし、日本は日本で考えてもらう方がよい。日本が何か起こしたらよいと思っっている人はたくさんいるが……（笑い）。

「中国が最近ソ連からトラックを輸入したという記事を見たが、アフガン問題は中ソの貿易にも影響を与えるだろうか？」

50年代、中国の対外貿易の50%余りをソ連が占めていた。50年から60年の初めにかけて、それが少しずつ減少していった。ソ連に対する債務返済があったので、急激には減らせなかったのだが、それでも67年までの返済期限をくり上げ、65年にこの問題を処理した。その後は大幅に減り、現在では従来の十分の一。現在これを両国の国家関係を保つために維持している。輸出入合わせても二億ドル以下の数字だ。自動車、トラック、小型旅客機及びその部品を主に買っている。

今回のソ連軍のアフガン侵攻に対しては、中国は中ソ交渉を一時停止する、という政治的意思表示を行った。

「日中長期貿易協定で決められた石油量が確保されないとする、両国関係の根幹にも影響するのではなからうか？」

その件については、私も北京を出発するとき知らされなかった。事実関係を明瞭にさせる必要がある。取決めの調印当事者間で早急に処理されなければならぬ。

（55・1・24 司会 吉村企画委員 出席 43名）

「明日」に参加するジャーナリスト

「ジャーナリストは何か事件や問題が起きた後、そこへ行き取材をして記事を書く。そして、何も出来ないというか、宿命的な痛みに耐えなければならぬ。かつて来日して被爆者にインタビューしたとき、私は、もっと積極的に「明日」に関わらなければならぬ、と思ひ知らされ、科学的未来学の分野へ入った」と語るロベルト・ユンク氏（67才）。ロンドンの「人類二〇〇〇年委員会」の会長を務めるジャーナリスト・未来学者。

無限の成長と技術革新に基礎を置く、ハイマン・カーン博士とは対照的に、巨大科学技術を告発し、人間的環境の回復を訴える。市民運動と連携して、ソフトな、人間的な、小型の技術の開発と普及を説く。

したがって、日本に対しては手厳しい。エレクトロニクスや小型自動車で成功した日本は、原子力発電等にかわる代替エネルギー開発で、有効な貢献が出来る立場であるにもかかわらず、十分な役割を果たしていない、と批難する。日本の市民運動は、西ドイツの市民運動のような役割りを社会的に果していないからではないか、と率直に指摘する。

（55・1・23 司会 広瀬企画委員 出席 37名）

* * *

第47回理事会

昭和54年12月17日(月)

日本記者クラブ大会議室

事務局規定により退任(54年12月末日付け)する藤本有典事務局長の後任に笠置正明氏(54年12月末日で日本新聞協会事務局長を退任)を任命することを決定。藤本事務局長に対する退職慰労金と記念品の贈呈を決定、あわせて事務局長の退職慰労金の算定方法も新設された。

出席 酒井理事長。小島、吉村の両副理事長。理事 中江、山内、加藤、藤村、小林、深谷、江尻、杉山、前田。代理 松元、長谷部、監事代理 安武。

なお同日午後六時三十分から築地「桂」で理事会としての事務局長送別会が開かれ、席上、酒井理事長から藤本事務局長に記念品が贈られた。記念品は同事務局長の希望により、裏側に藤本さんのお名前と日本記者クラブの文字を刻み込んだセイコーウォッチ金ばり薄型腕時計である。

第64回企画委員会

昭和54年12月19日(水)

日本記者クラブ小会議室

事務局から前回企画委員会以降のクラブ行事を報告後、1月のゲスト選考について協議した結果、大平正芳首相、大来佐武郎外相の昼食会を開催することを決

めた。

藤村委員長が企画委員会の訪中について説明。時期としては四月上旬に、費用は実費、期間は二週間という条件を、中国側が内示していることを報告。次回企画委員会までに、訪問地、要人会見ならびに諸費用等について、さらに詳しいインフォメーションを中国大使館から求めることにした。

恒例の新年互礼会員懇親会の席上実施する昭和55年『予想アンケート』の問題について検討し、最終的に十問を決めた。

会議終了後、大会議室で午後6時から会員資格委員会、会報委員会との合同忘年パーティーへ移った。

第65回企画委員会

昭和55年1月17日(木)

日本記者クラブ大会議室

笠置新事務局長のあいさつの後、二月のクラブゲストと行事について検討した結果、ポリャンスキー駐日ソ連大使、社会、公明、民社、共産の各党党首、鈴木俊一都知事、前川春雄日銀総裁らを候補として交渉することにした。

また、『国際人』シリーズのゲストとして、初の婦人大使・高橋展子さんを招くことを決定。

『アジア新時代』にかかわるシリーズ研究会のテーマ設定について意見交換の後、藤村委員長が企画委員会の訪中について、前回の委員会以降の動きを説明。具体的な視察場所等については、平田、今井、田中の三委員で素案をつくることにした。

昭和55年の『予想アンケート』の設問中、金価格の

問題については、アンケート実施日の17日時点で、すでにロンドン市場で一オンス七〇〇ドルを越えたため第四問を無効として、九点満点で実施することにした。

出席 藤村委員長。柴田、石丸、吉村、加野、広瀬、増山、高野、梅本、渡辺、今井、浅野、田中、和田、ホルバートの各委員。

第33回会員資格委員会

昭和55年1月16日(水)

日本記者クラブ小会議室

出席 中江委員長。山本、関口、遠藤、泉の各委員。

第6回会報委員会

昭和55年1月9日(水)

日本記者クラブ小会議室

12月号、別冊会報について反省、意見交換を行った後、1月号の構成を事務局から報告した。

その後、2月号の編集について協議した結果、次のような意見が出された。①出先クラブの人達から見たクラブということで、出先クラブの人達の声の掲載。

②定期的にクラブの会議室を利用して行われている会の紹介。③個人D会員、法人賛助・個人賛助会員、特別賛助会員の入会者紹介。

以上を検討した結果、③は2月号から始めることにし、①、②については次回引きつぎ協議することにした。

出席 小林委員長。山崎、栗田、桂の各委員。

■シリーズ研究会■
『アジア新時代』

アジアの人口問題

岡崎陽一

(厚生省人口問題研究所 人口移動部長)

「アジアの人口問題」という題で話をするようにという依頼ですが、なかなかアジアの人口問題というのは難しいのです。

どういう意味で難しいかと申しますと、われわれのように人口統計を頼りに問題を処理しております者にとつては、データがあまり正確でないという難点があるからです。ご承知のとおり、日本やアメリカ、イギリス、西ドイツ、フランスなどの先進国では人口統計が大変しっかりしていますので、データに基づいて人口問題を考えることが可能です。しかし、アジアにつきましても多くの国で人口統計のデータが大変不確かで、実際の状況がどういふふうに移り変わっているかということ、的確に把握することがはなはだしく難しいということなのです。

もう一つは、人口問題は単に統計だけのものではありませんで、社会的な問題、宗教的な問題、あるいはもっと古い、いろいろとわかりにくい構造の問題があると思えますが、そういう点について、どうもわれわれ

は理解が乏しいということです。またわれわれは、どちらかというと西欧的な勉強をしているわけで、概念自体がアジアの問題を分析するのに適しているかどうか、ということにも疑問があるわけです。

国際会議などに出まして、発展途上国の代表の方々が言われる話がよくわからないのは、最初はあちらさんが遅れていると思いましたが、最近では必ずしもそうでなく、分析する概念が、ちょっとうまく合っていないのではないかと、いふふうにも思うようになりました。

世界人口の五八%がアジアに

いま、世界の人口がどのくらいかといえますと、国際連合の人口部で一九七八年時点でいろいろなデータを集めて、一九五〇年から二〇〇〇年まで十年きざみにほぼ確実な人口統計の数字を発表しております。

一九八〇年というのが一番いまのわれわれの時点に近いので、一九八〇年でみますと、四四億一、五〇〇

万人が世界全体の人口です。このうちで先進地域と低開発地域と二つに分かれるわけですが、先進地域のほうが一億三、一〇〇万、低開発地域が三二億八、四〇〇万という数字です。したがって、現在の時点で先進地域の人口が二七%、低開発地域の人口が七三%という状況です。

そのうちでアジア地域は一体どのくらいの人口かということですが、東アジアと南アジアの二つに分けられます。

それぞれに含まれる国は、東アジアは台湾を含む中国——国連のデータはすべて台湾を含んでは、日本、そのほか、韓国、香港、マカオ、モンゴリアなど。南アジアはさらに三つに分けられて、東南アジア、中央南アジア、西南アジアとしてキプロス、イスラエル、トルコとあるわけです。

ですから、われわれが普通アジアというときは東アジアを考えますけれども、実際は非常に広い範囲なわけです。特にアラブ諸国、われわれからいうと中近東に当たるようなところまで入ってくることになるのです。

東アジアが一九八〇年時点で一一億三、六〇〇万で、世界人口の約二六%、南アジアが一四億二、二〇〇万で、三二%。両方加えますと二五億五、八〇〇万ですから、世界の人口の五八%が現在アジアに住んでいるわけです。

問題は、これだけの大きな世界人口が、今日地球上に出来上がってしまったということです。一九五〇年から戦後の三〇年間にどういふふうな増加の形を示したかと申しますと、一九五〇年に世界の人口が二五億一、三〇〇万、一九八〇年に四四億一、五〇〇万で、

一九億二〇〇万ふえたわけです。その中で先進地域の人口が二億九、九〇〇万。約三億ふえまして、低開発地域の人口が一六億三〇〇万ふえたのです。要するに、世界の人口が戦後三〇年間にふえましたうちの大部分が、われわれが低開発地域と呼んでいる地域においてふえたということ、これは非常に大きな世界人口の特徴です。特にその中でもアジア地域における増加が一億七、九〇〇万ということで、非常に激しいという状況です。

増加の九二％は低開発地域で

過去は過去としまして、今後どうなのか。今世紀中、二〇〇〇年までのあいだにどういふふうな人口が増加していくかということ、国連が大変精密な方法で計算しています。この人口の推計方法は、われわれが厚生省で計算しますときとはほぼ同じ方法でして、現在、男女別、年齢別に存在している人口が、将来どういう確率で死亡していくか、という計算が一つの元になります。これはすでに生きている人口が、将来何年かの後に死なずに生き残っているか、という計算ですからわりと確実なのです。発展途上国の死亡率は非常に高いし、不安定で難しいのですが、先進国については大変正確に計算が出来る。生まれてくる人口についても、現在いる女性の子供を産みそうな人口がわりと安定した係数でわかっていますので、先進国については正確に計算出来ます。発展途上国についてはだいぶ問題がありますが……。

そういうような計算の方法で推計しますので、単に総人口にある程度の放物線を当てはめて伸ばすという粗雑な方法よりは、ちょっとましな数値が得られるわ

けです。

そういう意味で将来のことを考えてみますと、世界の人口が一九八〇年に四億一、五〇〇万であるのが、二〇〇〇年には六億九、九〇〇万、約六二億になります。一七億八、四〇〇万増加するわけです。しかし、先進地域ではわずかに一億四、一〇〇万しかふえませんが、低開発地域では一六億四、二〇〇万ふえるという勘定でして、過去においてもそうでしたが、将来においてもなおさら低開発地域における人口の増加が圧倒的であるわけです。今世紀末までの一七億八、四〇〇万の増加分の九二％は、低開発地域と呼ばれる地域で起こりそうであるという見通しです。その一七億八、四〇〇万の増加のうちで、両アジアにおける増加は一〇億五、三〇〇万で、特に南アジアにおける人口増加が大きいということが今後の特徴です。

南アジアにはインドという大きな国、インドネシアという国もあります。そういう大きな、しかも非常に難しい問題をはらんでいる国があるということ、われわれは注目しなければなりません。

東アジアには中国という大国が含まれておりまして、ご承知のとおり、人口政策を非常に厳しく取っておりますので、ああいう統制の利いた国ですから、われわれの予測では、おそらく中国における人口の問題はインドに比べるとわりと簡単に処理されるのではないかと、という期待を持っているわけです。

明るさを増してきた人口問題

ここまでは増加の絶対数を主としてお話ししましたが、増加率の点から見ますと、世界の人口問題は現時点で少し展望が明るくなった、とわれわれは考えて

おります。年平均増加率で考えていきますと、私が申しました意味がおわかりいただけるかと思えます。

世界の人口増加率は一九六〇〜六五年が一・九九％、ほぼ二％で一番高かったのです。ところが、そこをピークにして、その後徐々に増加率は低下して、一九七五〜八〇年は一・八一％となってきましたし、国連の推計では、この増加率が世界全体としても徐々に低下していく、というふうになっています。

かつては世界の人口がどんどん増加し始め、しかも増加率自身もあまり低下しそうでない、ということ非常に悲観的な見解が持たれていたのですが、どうも一九六〇年代の中頃が最高の危機時点であったようにして、その後わりと世界的に人口増加率が低下してきています。

アジア地域について見ますと、東アジアの場合には一九五五〜六〇年が一・九九％で、一番増加率が高かった時期でしたが、すでにかなり急速に増加率が下がっております。南アジアの場合には一九六五〜七〇年が二・五二％のピークで、これもまた徐々に低下してきます。国連の見通しでは、今世紀末の五年間には東アジアでは〇・九五％、一％を割るだろうということ、南アジアではまだ高いのですが、二％台を割るであろうという予測です。

東アジアは、日本のような人口問題解決についての優等生的な国がありまして、それがおそらく日本を取りまく近隣の韓国、台湾、シンガポールという地域に波及しまして、人口増加率が低下しているのだろうと思えます。また、中国が非常に強力な人口政策を取るようになりまして、画期的な人口増加率の低下が見られるようになったわけですが、これが東アジアという

地域の人口問題の将来をかなり楽観的に見せてくれる理由だと思えます。

日本の人口問題を研究しましたアメリカのアイリントン・トイバー氏が「日本の人口問題」という本を一九五三年に書いたのですが、彼はその中で中国文化圏という特殊な圏域があるということを指摘しています。中国的な文化を持って立っている地域では、人口の抑制が非常に効率的に働く傾向がある。国のみならず華僑という、ほかの地域へ出て行っている民族でも、中国人のグループでは人口の増加は比較的よくコントロールされている、ということを行っています。そういう指摘が現実のものとなって、東アジアのわれわれ中国文化圏はその本尊の中国を含めて、人口問題の解決に向かっていっていると思えます。

南アジアのほうはインド、インドネシア、マレーシア、フィリピンというふうに、いろいろな面でなかなか難しい地域ですが、それでも若干ずつ増加率は下がっているという事実が見られます。

問題は経済とのバランス

そこで次に、一体人口問題というのはどういう問題であって、どういうふうにわれわれとしてはこれを考えているか、ということを中心に申し上げたいと思います。私はもともと経済学の勉強をしておりますが、その観点から人口問題に入っていたわけですが、人口の問題というのは、端的に言えば経済とのあいだのバランスの問題である、と理解しているわけです。仮に、人口が幾らふえましてもそれに伴う経済力が成長していけば、問題は起こってこないはずで、ですから、問題として人口問題が起こるのは、人口の増加に

対してそれを支える経済力が伴わないからなのです。広い意味で資源の供給も含めてですが、人口の増加と経済の成長とがバランスしない、というところに問題が出てくると思うわけです。

その意味で、ごく端的な経済指標であるところのパーキャピターGNPが、現在各国でどんなふうになっているか。特にアジアの国でどうなっているか、という点を考えてみたいと思います。

ポピュレーション・ディフференス・ビューローという民間の財団が毎年データを集めてこしらえる非常に便利なワールド・ポピュレーション・データ・シートというのがありまして、そのアジアの部分の数字をあげてみます。

一九七九年の状況で、世界全体で一、八〇〇ドル、モア・デベロプトが五、二一〇ドル、レス・デベロプトは何と四九〇ドルで一けた違う。こういうふうな大きな経済水準の差を伴っておるわけです。

アジアは六五〇ドル。アジアの中には非常にたくさん人の国が含まれていますが、たとえば西南アジアのほうには、石油を産出する大変金持ちな国がありまして、クウェートのように一萬二、七〇〇ドルも持っている国もあるわけです。

そういうわけで中近東のほうには、金持ちの国と貧乏な国が混じっているわけです。アフガニスタン、パングラディッシュ、ブータンなどが入っている中央南アジアは平均二三〇ドルで、インドのごときは一五〇ドルという数字が出ています。

GNPはそれぞれ近代的なセクターの経済計算が主になりますので、正確には把握していないと思えますが、一五〇ドルというふうな惨憺たる状況です。パン

グラディッシュ、パキスタンにしましても、いまのところは非常に経済水準が低いわけです。インドネシア、フィリピン、マレーシア等が含まれる東南アジアも、大体において経済水準が極めて低い、ということが言えるわけです。

東アジアになりますと中国、香港、日本、韓国という国がありまして、水準は低いけれども、われわれはどういうわけか、この東アジアの国々においてはある意味で、経済的な観点からする人口問題も、中央南アジア、東南アジアの二つの地域ほどには問題が深刻ではないのではないかと感じます。これは、中国という非常に特殊な統制の利いた国が、それなりの発展を続けていくということもありますし、日本を別としましても、韓国、香港等もそれなりの発展の形をたどっていくと思われるからです。

地域によって異なる実情

問題はやはり、中央南アジアであるインド、パングラディッシュ、パキスタンという国々、東南アジアのインドネシア、フィリピン、タイというところが大変深刻な問題をはらんでいると思えます。それは人口問題のにもそうできて、先ほど申しましたように若干増加率は低下していますが、インド、パングラディッシュ、パキスタン、インドネシア、フィリピン、タイ等では、人口の増加率の抑制が目標とされているほどには順調に進んでいないからです。特にインド、パングラディッシュ、パキスタンでは問題が多いようです。インドでは政府が大変熱心で、一九五二年から人口計画を国の五カ年計画の一環としてとっておりましたが、政府があまりにもあせり過ぎまして、強制的な不妊手術

をやったりして、政府が転覆したことがあったのを記憶だと思えます。どうも政府の意識と一般大衆の民度と言いますか、考え方のあいだに非常に大きなギャップがあるようです。

これに比べますと、東アジアのほうでは、政府と民衆とのあいだの関係が比較的がっちり組まれている、ということ、人口の抑制についても東アジアはわりと楽観出来る。中央南アジアあるいはそれほどはないにしても東南アジアのほうには、東アジアほどの楽観的な見通しがつけにくいと、私は思うわけです。

いま申しております私の人口問題についての考え方は、人口増加率が高いということ、人口が増加するということが成長や開発にとって非常に有害であり、問題であるということでお話をしているわけですが、一般的にこれらの発展途上国における問題は、人口問題だけが問題であるとは言えないわけです。やはり、もっとほかにもいろんな条件があって、それで順調に発展することが出来ないのだらうと思うわけです。その中には、ほかの国際会議でもしばしば途上国の人が言いますように、経済秩序が発展途上国に不利に出来ており、新国際経済秩序を確立しろ、というようなことも含まれます。

そのほか政治問題、あるいはそれらの国々の社会構造にも問題があると思いますが、しかし、私は人口が爆発的に増加していくということが、これらの国の発展を阻害している大変大きな原因になっている、ということも否定が出来ないと思えます。

これは昔から、いろんな経済学者がモデルをつくりまして証明していますけれども、一簡単なハロッド・ドマール型のモデルでも出来るわけですが一人

口がある程度以上急速に増加しますと、せっかく貯えました蓄積のうちのかんりの部分を消費に食われてしまふことになりまふ。本来経済が発展するためには投資が相当必要ですが、生産的な投資に回すだけの貯蓄が残らないということになるわけです。

もう一つの証明としては、先進国が今日までの経済レベルに発展してきた過程の中で、どの程度人口が増加したか、ということを見てもみますと明らかです。日本を例にとりまますと、明治二〇年代から三〇年代にかけての人口増加率は、年率〇・六%から〇・八%程度でありました。しかるに今日の発展途上国における人口増加率は大体二%近いわけです。〇・六%、〇・八%に対して二%というのは、二倍から三倍の高さになるわけです。ですから、重要な経済発展をしようとする一番大切な時期に、人口という重みがドサツとかかっけてきているということになります。これが端的に今日の発展途上国の人口問題の重さを証明する事実だと思えます。

人口増加の諸要因——途上国

なぜ発展途上国で、こんなに戦後人口が増加してきたかということですが、話はきわめて簡単でして、死亡率が急激に下がったからなのです。昔は出生率も高かったけれども、死亡率がほぼそれと同じくらい高かった。たくさん生まれるけれども、たくさん人が死ぬということ、人口がふえなかつた。ところが戦後、たとえばDDTというような大変有効な薬がバラ撒かれるようになりまますと、セイロンでマラリアの死亡率が一挙に半分以下下してしまふ、というふうなことがあつたわけです。また、そのほかいろいろと有効な公衆

衛生的な施策が、先進国から途上国に戦後持ち込まれていった、ということ、死亡率が急速に低下したので

す。このこと自体は大変喜ぶべきことなのですが、問題は出生率がなかなか下がらない。発展途上国の出生率は、先進国と比べて異常に高いわけです。日本も含めてイギリス、フランス、西ドイツの人口史を読みますと自然な出生率を発揮した時代は、ほとんどなかつたらしいということが言えます。

たとえば近代以前の、日本の徳川時代でも人口一、〇〇〇人に対して一年間に生まれる子供の数が三五、六のレベルです。これはご承知のように村単位で相当厳しい制約がありました。一人前にならないうちに結婚することは出来なかつた。また、結婚してもそうやたらに子供を産むのはベカ者である、という村全体の規制があつて、そうやたらに子供を産んでいなかつたようです。反面には結婚出来なかつた次男、三男というふうな惨憺たるものもいたわけですが、ともかく社会的な規制が非常に強かつた。

またヨーロッパでは、キリスト教的な観点から独身主義が大変尊重されて、ある国では三〇%ぐらいの女性が一生独身で過ごしたということが、中世のデータに書かれております。非常な晩婚であり、また非常に低有配遇率であつたわけです。

そういうことで、先進国ではやたらに子供を産むというビヘイビアがなかつたのですが、今日の発展途上国の人々は、これがやはり文化的、伝統的と言いますか、あるいは熱帯地方的な独特の風習なのでしようか、非常に大らかでして、自然的に子供を産んでいるらしい。

統計でみますと出生率が世界全体で二八、モアデベロプトで一六、レスデベロプトは三三です。中近東と言いますか、比較的熱帯的なアジア地域には——アフリカも含めてですが——非常に高い出生率を示す社会があるわけです。

死亡率が下がってくるということは健康状態も同時によくなくなるわけです。たとえば梅毒というような不妊を導くような病気がだんだんコントロールされて、ますます出生率が上がってくる。死亡率が下がったことのメリットが出生率の高さによって相殺されてしまふ。出生率と死亡率のギャップが人口増加率になるわけですが、簡単に年率二%を越える増加率が発展途上国では現われてきているのです。

アジアの九〇%が人口抑制策のもとに

そこで各国の政府が、爆発的に増加していく人口問題に対して、どういう態度を取っているかということの問題になるわけです。

端的に現在の状況をお話したいと思います。一九七七年現在、一三二の発展途上国からの情報をポプュレーション・カウンセルが集めました整理したものがあります。

人口増加率を抑制するために国が政策を採用している国は、一三二のうち三五カ国もある。

人口政策としてではなくして、たとえば母子衛生という観点から、家族計画運動を政府が公的に指示している国が三〇カ国。

政府の態度が不明な国が、北朝鮮でありますが一カ国。

全然人口増加抑制政策をとっていない、ファミリー・

プランニング活動をサポートしているわけでもない国が残りの六六カ国。

これが世界全体の途上国における最近の人口政策に対する政府の態度です。

けれどもアジアのほうを見ますと、大体において多くの政府が政策をとっていたり、運動を行っていたり。西アジアだけがちょっと成績が悪いという感じがします。

しかし、人口分布の数字と関連してみますと、東アジア並びに南アジア地域の人口の九〇%以上の人が、人口増加抑制策を取っていることになりました。

その意味で成績が悪いのがアフリカとラテンアメリカです。アフリカでは小さな国が乱立していて、お互いに国力を人口で争うという気持ちがあるということ、ラテンアメリカでも同様に、資源が非常に豊かでむしろ人口が足りない、という気持ちを持っているということが原因かと思えます。

アジアはご承知のとおりモンsoon地帯に位置している国々が大部分で、非常に資源が豊かで、特に農業国としては大変生産力が高かった国が多いわけです。特に米の出来やすい地域では、農業国として人口が養い易いのもともと人口過密なのですが、それだけに工業化ということが問題になり、近代化が問題になってきますと、人口の密度が高いということが身にしみて感じられるようになります。アフリカやラテンアメリカのように、資源が豊かであるにもかかわらず、人口がまだ足りないという環境ではない。アジアの場合には国土面積に対する人口密度からしてもそうですが、特に工業化ということ考えたときの人口の重みが身近に感じられる国が多いので、こういうふうに政府の

政策の態度の違いが表われてくるのだと思います。

ハードな中国、ソフトに転向のインド

それではそれらの国々がどういう政策をとっているかということですが、たとえば中国の場合、一九六二年から人口抑制策をとっています。特に最近熱心で、一九七八年二月二十六日の第五回全国人民代表大会で、三年以内に人口増加率を一%以下にするように努力しなければならぬ、という発言が行われています。また同じ大会で、一九七八年三月五日に採択されました憲法の第五三条で「女性は政治、経済、文化、社会、及び家族生活のすべての分野で、男性と平等な権利を享受する。国家は家族計画を指示し、これを奨励する」というふうなことを謳っています。

中国の政府は晩婚を奨励しております。子供の数を二人以下に抑えることを奨励する、という宣伝教育を非常に強力にやっておりますし、あらゆる種類の産児制限の方法を国民に対して提供するということをやっているわけです。聞くところによると不妊手術や中絶についても、中国では非常に徹底したサービスが行われているのだそうです。おそらく中国の一〇億に近い人口が、非常に急激に出生抑制に成功する時期は早いだろうと考えられています。

これと非常に対象的なのがインドでして、一九五二年という非常に早い時期から家族計画を国の政策として行っており、第一次、第二次、第三次、第四次、第五次、第六次と何回も計画を改訂しながら進んできています。第一次五カ年計画並びに第二次五カ年計画の段階のときには、いわゆるクリニック・オリエンテッド・アプローチ、つまり診療所を所要所に設けて、そ

の診療所で待ち受けて家族計画のサービスをするというアプローチをやりました。

ところが、第三次五カ年計画になって方針を変えませんでした。

エジュケーション・アプローチ、なるべく積極的に保健婦さんたちが出て行って、人々に家族計画を受けられるように説得する、遠隔地まで家族計画のアイデアが行き渡るようにする、という方針をとるようになったわけです。

一九六九～七四年のあいだの第四次の計画は政府がファミリー・プランニング・プログラムに最高のプライオリティーを与えて、三三億ルピーの予算がつけられた、という力の入れようであったわけです。

第五次、第六次の計画では目標値が定められまして、第五次計画が終了するまでに普通出生率を人口一、〇〇〇人について三〇まで引下げる。第六次の計画では一九八四年までに、普通出生率を二五まで下げるといふ目標値でした。

ただ、一九七八年に特別に会議を召集して、いままでの目標は無理であるということで、一九八三年までに普通出生率を三〇まで下げればよろしい、というふうに少し方針を緩めたようです。これは少し政府のやり方に無理があつて、批判が出てきたりしたことからきたものです。

また、一九七七年六月二十九日にインド政府が家族計画プログラムを、純粹にボランティアなものとして行ない、人々の自由意思で実行すべきものとして推奨するということを発表しています。最近はその線に沿いまして、家族計画プログラムを人口政策としてではなくして、福祉を目的とする政策であるということ

を強調するように変わってきています。ファミリー・プランニング・プログラムといわずに、ファミリー・ウェルフェア・プログラムと呼びかえるようになってきているのです。また、ファミリー・プランニングのための方策も、政府が強制的に不妊手術をやらせるということをやめて、自由に個人の選択で家族計画を実行してよろしいというように態度を改めたようです。

一〇億の人口を持つ中国の非常にハードな家族計画の進め方と、遂にソフトな方法に転換せざるを得なかった、六億五、〇〇〇万の人口を持つインドの家族計画のいき方の違いは極めて興味深いものです。

効果を上げているシンガポール

シンガポールは人口二五〇万くらいの小さい国ですが、ここはなかなか強力で、一九六五年から家族計画を国の施策として遂行しています。ファミリー・プランニング・アンド・ポピュレーション・プログラムという名前で作っておりますが、一人の女性が一生に平均二・一人の子供を産むようにしたいという計画です。二・一人というのは半端な数ですが、この産み方ですと人口が増加も減少もしない。いわゆる静止人口を実現するための産み方です。実はシンガポールでは、一九七五年にすでに出生率が二・一になりましたので、それが変わらないように続けていくというのが、今日のシンガポールの目標です。

ただ大変面白いのは、シンガポールでは大変きつい政策をとっていきまして、第一に、国立病院での分娩費が出産順位が高くなるほど高くなる。ただし、分娩後に不妊手術を受けると分娩費は無料になるということで、子供をなるべく産まないほうがよく、たくさん産ん

だ人からは分娩費を高く貰うことをやっています。第二に、すでに二人以上の子供を持つ女性が第三子以上の分娩をした場合には、有給出産休暇が与えられない。三番目に、第四子以上の子供については所得税控除の特典がない。第四番目に、公営の低家賃の住宅は小家族に優先的に割り当てる。五番目に、母親の年齢が四十歳以下で子供一人ないし二人しか生まずに、その後不妊手術を受けた者については、子供の小学校を選ぶときに優先的にいい小学校を選ばせてやる。公務員の場合には不妊手術を受けると七日間余分に有給休暇が与えられる。

こういうような制度をやっているわけです。不妊手術、中絶等も日本のような登録医師制度があるようですが、登録医師で行う場合には、オン・リクエスト・要求次第で実施される。つまり、法的な規制がないということですよ。シンガポールは人口論的にもアイルランド・カントリーと言われています。小さなところに二五〇万の人口があり、人口がふえたら困ることは明らかですから、そのような非常にはつきりした人口政策がとられているのだと思います。

途上国に現れた「認識変化」

一般的に発展途上国の人口政策について、国の計画が強力に進むようになりましたのは、私の知っているところでは、一九六〇年代の中頃、一九六五年くらいからあとです。特に一九七〇年代に入りましてから、低開発地域の政府が大変熱心に積極的に人口抑制策をとるようになりました。それ以前は非常に曖昧な態度であったし、どちらかというと人口増強論的な考えを持つ政府が、アジアの国においても多かったのです。

私は一九七〇年に、フィリピンで行われたアジアのプレス関係の会議に招かれたことがありましたが、かなり多くの代表が、人口抑制家族計画について反対的な意向を述べたことが大変印象的でした。

そのときの印象で特に強く残っていますのが、私が日本の人工妊娠中絶の話をした時のことです。非常なショックを与えたようでして、もう一ぺんやってくれということ、本来の報告をあと回しにして、もう一ぺん別のセッションで日本の人工妊娠中絶の状況について説明したことがありました。

つまり、フィリピンはカソリック国であり、また、出ている国の多くが仏教国であったり、イスラム国であったりしたために、人工妊娠中絶を国が認めて、ほとんど自由に行っているということが極めてショックキックングだったようです。われわれ日本側は大変困ったのですけれども、いまから思いますと、昔日の感で、多くの国が人工妊娠中絶について日本と同じような法律をたくさんつくるようになったわけです。

なぜ、一九六〇年代半ば頃から、こんなふうにもドが変わってきたのかということを考えてみますと、国連などの国際機関が、世界の人口問題の深刻さをいち早く理解して啓蒙宣伝に努めた、ということが大きなきっかけになったと思います。一九六五年にベオグラードで世界人口会議がありました、そのときまでは、国連のような公的な機関で家族計画ということをして口にするのは非常に遠慮していたわけです。特に、先進国は発展途上国の人口抑制を推奨するような発言をすることに非常に慎重だったのです。いろいろな誤解があって反発が出るので遠慮していたのですが、一九六五年の会議で、FAO(国連食糧農業機関)の事

務局長が世界の人口危機ということを演説いたしました。世界の人口と食糧のアンバランスについて発言して、どうしても世界人口を抑制する必要があるということを強調しました。その後、続々と国際会議の席上で、人口の抑制が必要であるということ論じられるようになってきたわけです。

そして一九七四年ルーマニアのブカレストで行われた第三回世界人口会議で、大々的な人口抑制策、特にある一定の目標を設けて発展途上国も人口抑制に努めるべきである、という世界人口行動計画の原案が提出されたわけです。しかし、どうも本音と建て前が違ったようで、アメリカや日本も含めた西欧諸国にアジアの発展途上国も中に入って、熱心に世界の人口問題解決のために抑制策が必要である、という原案をサポートしたのですが、中国の代表は断然反対をした。ソ連も、もともと家族計画についてはあまり賛成でない。ラテンアメリカ並びにフランス系のアフリカ諸国が猛反対するというので、大混乱になったわけでありますが、ようやくのことで妥協的な世界人口行動計画が採択されたわけです。

面白いことには、言うだけは言ったけれども、実際の効果は、むしろ反対した側に相当にインパクトがあったことです。その後その席上では反対したブラジルなども、国連から家族計画のための援助を貰ったりしています。中国でも、口では人口抑制策に対して理論的に反対したけれども、国内では非常に熱心に人口抑制策をとっているという次第で、一九七四年の世界人口会議は、大きな一石を世界の人口政策に投じたわけです。そして、結果は極めて世界の人口問題の解決のために好ましい方向に動いていくことになったわけ

す。

人口政策が転換されていく姿は、われわれにとって面白いです。が、簡単に申しますと、そのような経緯があったから、今日では多くの世界の発展途上国が、人口問題を正確に理解し、人口問題の解決のために努力をする方向に向かってきたのだと考えています。

社会・経済環境の改善がポイント

最後に、それでは一体、そういう人口問題解決のための方式が実際に効果を持っているかどうか、ということでもあります。先ほど申し上げた統計でもおわかりいただけると思いますが、徐々に人口増加率は低下しているというのが国連の認識です。将来についてもそのような方向で推計人口をつくっているわけです。

一九七〇年代の中頃に国連、国際統計学会、国際人口学会という主要な研究団体が集まりまして、ワールド・ファティリティー・サーベイという調査を行いました。四〇カ国以上の発展途上国と二〇カ国程度の先進国がこれに参加しまして、四〇万人以上の子供を産む年齢にある女子を、サンプルとして調査したわけです。

現在までに一五カ国の発展途上国の報告書が出来上がっています。そのレポートのサマリーを見てみますと、結論としていままでのところ次のようなことが明らかになっています。多くの発展途上国で出生率がめざましい低下を示している。

たとえば四五歳から四九歳の、これ以上子供を産まなくなった年齢の既婚の女性が、過去に何人平均子供を産んだかという数字ですが、バングラディッシュは一九七六年の調査では七・一人。ところが、これから子供

を産みそうな人の平均出産率ですが、これが六・三になる。バングラディッシュでも一人分くらいは少なくなる。それでもわれわれから見ればちょっと多いのですが、とにかくバングラディッシュなりに下がっている。

国によってはあまり成績のよくないところもありますが、ラテンアメリカなどでもかなり下がっている国があります。この世界出産力調査の結果によると、一九七〇年代半ばの状況で、発展途上国でも相当出生率が下がりとつあるということがわかっています。

第二番目の結論は、アジアで結婚年齢が上がっておるということです。しかしラテンアメリカではあまり上がっていない。アジアではわりと晩婚になってきた。その一つの理由は、教育程度が上がってきたことだ、ということですが、教育程度が上がってきますと、女性はやはり結婚を遅らせます。

第三番目の結論は、発展途上国における、子供を産む盛りの既婚の女性の約半分が、もうこれ以上子供を産みたくないと考えているという意識が明らかになったことです。しかし、そのうちの半分が、いまだに有効な家族計画の方法を実施していない。つまり、昔ながらの伝統的な呪いのような方法をやっていたりするということとして、ビルとかIUDとか、その他の非常に有効な家族計画の方法を実施していない、ということがわかってきたわけです。

四番目に、ネパールだけは別ですけれども、いままでわかったすべての国の既婚の女性の八〇%以上が、コンドーム（避妊）ということばを聞いたことにはあるが、それを実行した人の割合が、国によって非常に大きな差があることです。パキスタンでは僅か一〇%。コスタリカでは八二%が避妊を実行している

という事実が明らかになった。これは非常に重要な結論でして、いわゆるアンメット・ニード、需要ニードがあるけれども満たされていないという事実が、この調査で明らかになったわけです。発展途上国では、えてしていろいろな理由で子供をたくさん産みたいと思っているのではないかと、と一般に考えられていたのですが、調査によると発展途上国の既婚の女性もそんなに子供を産みたいとは思っていない、ということと同時に、そのニードが満たされていない、アンメットであるということが明らかになった。

特に、農村でアンメット・ニードが多い。教育水準の低いところの人々においてアンメット・ニードが多いということですが、避妊ということを聞いたが、どこへ行ったら避妊の本当の方法を教えられるか、ということや、どこでサービスが受けられるか、ということを知らない女性が多いいわけです。また仮に知っているてもネパールのように、そこまで行くのに一日以上旅をして行かないと、クリニックまで行けない、あるいは国によっては二時間以上バスで行かないと避妊のサービスをしてもらえるところへ行き着けない、というふうなことがあって、そういう場合には非常に実行率が低いということになるわけです。

このレポートの報告者は、まとめとして、発展途上国で避妊の実行率を上げるためには、基本的には社会的・経済的な環境を改善することが必要であり、雇用機会とか教育程度とかいう長期的な社会のインフラ・ストラクチャーを整備することが必要である、ということに言っています。ただ当面はその人々が住んでいるところに比較的近い場所に、ファミリー・プランニング・サービスを提供するクリニックをつくるのか、巡回的

な、モバイルユニットとわれわれは言いますけれども、マイクロバスとか、オートバイみたいなもので保健婦さんが村を巡回するという方法で、比較的近いところでサービスが受けられるということにすれば、まだまだ家族計画における避妊の実行率は上がるだろうという結論を述べています。

比重増す雇用問題

以上、人口そのものから見ました、われわれが知っている事実を簡単に要点だけご説明したわけですが、人口問題は、本当はもっともっと広いものであるわけです。雇用問題とか、政治問題とかとかかわってきます。ここでは主として、人口問題の根源である人口増加という問題についてお話をしたわけですが、人口増加という問題が起りましたのは、戦争が終りました一九五〇年代の後半からです。その頃は二%近い世界人口の増加率だったわけですが、すでに三〇年近くの年月が経っており、その当時生まれた子供は三〇歳の段階に入ってきていると考えてもいいわけです。ちょうど日本のベビーブームのときに生まれた、いわゆる「団塊の世代」がいま三〇歳代に入ってきています。発展途上国では、戦後の人口爆発のときに生まれた集団が現在、雇用の機会を求める段階に入っているわけです。

ILO等のデータを見ますと、人口爆発よりもむしろ、雇用機会を求めるレイバフォースの爆発的な増加が恐い、ということをしぼしば言っています。また、発展途上国では工業化が主たる目的になったため、工業化を急ぎ過ぎて農村の開発が遅れたということがあります。日本の場合には、工業化が進むにつ

れて、それに伴って、ブル・エフェクトと言っており、工業地帯に雇用機会がたくさん出来て、農村の過剰な人口が引張り込まれて都市化が起ったわけです。しかし発展途上国の場合には、どうもそうではなくして、プッシュ・エフェクトが強い。農村があまりにも疲弊してしまっていて、農村において爆発的に増加した人口が、何とかして食う機会を求めて都市に出てくるが、都市にも雇用機会がない。そういうふうな状況のようです。

ですから、農村において仕事がない、と同時に都市においても仕事がなく、どう動いてもまことに具合が悪いという状況にあるわけです。子供が爆発的に増加して、栄養失調等で死んでいくというのも問題ですが、雇用機会を求める青年たちが極めて不安定な状況に置かれているということも、発展途上国においては極めて深刻な問題であると、私は思います。

全体的にこういう問題を処理するためには、基本的には、人口の増加率を抑制することですが、それだけでは問題を解決したことはならない。当面もつと緊急の雇用問題とか、あるいは都市化の問題が差し迫ったものになってくるかもしれません。それは人口問題よりは、より多く経済問題に関係してくるということですが、私は、むしろ人口問題の根源のところの話をいたしました。

質疑応答

土肥（個人） たとえば西ドイツのように、かえって産めよふやせよという問題が起っているとありますが、そういう先進諸国における人口に関する問題はどうか。

岡崎 それは大変面白い問題がたくさんあります、一つは一九七〇年代に入りましてから、特に石油ショックのあとですけれども、どういうわけか出生率がどんどん下がり始めまして、東西ドイツをはじめ、幾つかのヨーロッパの国々では、実際の人口増加率がマイナスになってしまった国があるわけです。それだけでなく先を見通すと、今後人口が減っていく可能性がある国が、ヨーロッパではずいぶんたくさんになりました。アメリカもそうですが、日本もそれと同じような状況にいまなっているわけです。

ですから、人口がふえ過ぎても困りますけれども、人口が減っていくという状況が続くものかどうか、もし続くとすれば政府としては何か手を打たざるを得ないのではないかと、という問題ですね。これは今日、先進国の非常に大きな当面の問題です。

第二に、それと非常に関係ありますのは、人口の老齢化という問題です、すでに前から出生率、死亡率が低くなっていますので、当然、人口の年齢構成は老齢化しています。ヨーロッパでは現在、全体の人口の一四%から一五%が六五歳以上の人達です。問題は大変複雑でして、人口が老齢化しますと、年金と社会福祉施策のための支出が非常にふえてくる。はたしてそれだけの社会福祉施策を取れるかどうか。それらの政策をとるときに、それだけの経費を支える若年、壮年の人口が少くないのですから、若年と壮年人口に対する負担が当然重くなってくる。これは先進国におけるほとんど慢性的な問題です。

もっと深く入っていきますと、やはり、国内人口移動というのが一つの新しい動きでして、アメリカでは南部から北部へ人口が動くというのが通常の形だった

わけですが、最近では、北部のスノー・ベルトという地帯から、カリフォルニアやフロリダとかのサン・ベルトの地帯に人口が非常に激しく動いており、人口の地域配置の特徴ある動きが見られます。フランスでもやはりそういうようなことを言っていました。人口の地域別の配置が変わってきているということも一つの問題になっています。

そのほか、人口の資質の問題になりますと、セックスの問題とか家族構成ですね。ヨーロッパではファミリー・ポリシーをどういうふうにするかということの一つの新しい問題が出てきているようです。

それから雇用問題につきましては、ヨーロッパ、アメリカ等では日本と逆に、若年層の雇用問題が深刻です。

ヨーロッパは面白いのですが、人口が老齢化していいたら、もっと高齢者を雇わなければいけないのではないかと思いますが、ヨーロッパの考え方はそうではなくて、若年失業を解除するためなるべく早く中高年層をリタイアさせて、年金生活で労働市場から退去してもらおうという考えを取っているわけです。ところがアメリカは逆で、定年法を改正して、七〇歳以下の強制退職は違法であるという法律を、一九七八年に制定したわけで、なるべく長く働かせようという政策をとっています。このへんはヨーロッパとアメリカとでちょっと違った政策をとっていますのでお話しのですが、人口問題を考える場合に雇用問題が一つのポイントとしてあるわけです。

坂本（NHK） 最近の難民問題は、いままでの人口問題の考え方ではどうも処理出来ない。一つは政治問題、それから人種問題がある。この難民問題を一國

の人口政策からどういうふうに捉えていけばよいのか。

岡崎 私がこのあいだ訳しました、イギリスのイーアン・ポーエンという人が書いた本の中でも、それに就いて卓見が述べられております。これほど世界に経済水準の格差があり、そこにおける人口と富の分布が極めてアンバランスであるということは、ものすごく強い国際人口移動のポテンシャルがあることを意味するということです。いまのところは、各国が自分たちの国境を極めて固くガードして、国際人口移動を第二次大戦以降ほとんど動かないようにしている。ごく僅かにヨーロッパの戦後の外人労働力の移動があったにすぎないのですが、今後、とてもその政策を維持できなくなり、国際人口移動は非常に大きな圧力にもなるし、政治問題にもなるだろうということを書いてあるのです。

それを読んだときにものすごい異説だと思ったのですけれども、そのあとで難民の問題が現実に見われてきて、非常に驚いたわけです。残念ながら実情をあまり知らないのですが、新聞に出てくる報道を読ませていただいている状況ですが、やはり非常に政治問題であるわけです。私は、端的にいうと日本の国内には外人を受け入れるムードが非常に少ないのではないかと思えますね。高度成長期に外人労働力を入れたらいいという説が出たときに、猛反対があったことからみましても、日本自身について言えば極めて難しい問題で、単には外人労働力を日本が受け入れるようにはならないと思う。

もし受け入れるべきだとすれば——私もそんなにたくさん外国生活の経験はありませんが——かなり日本

という国全体が、外国人というものをよく知った社会にならないとあぶないと思うわけです。つまり、相人見知りをしない国民にならないといけないと思うわけです。アメリカのように多民族国家として成り立ってきたような国でさえ、あれだけの摩擦を起こすのですから、日本がそう気易く、難民問題が大切だから日本でも何百万か受け入れましょうというようなことは、とても簡単には出来ないと思います。やるとすれば、よほど教育や社会組織やいろいろな雇用制度などを、変えてからやらないといけない問題だと思えます。どうなるかどうかという問題は、ちょっとここで答えるだけの準備がないわけですし、それほど難しい問題だと思えます。

石井（読売） 人口の問題を考えると、人口増加率で比較することがいいのかどうか。地球の面積は固定してありますから、一・八という増加率でもはるかに絶対数としては大きいと思うのです。人口問題を考えるときに絶対数で捉えていかないと本当の数が出てこなくて、妙な楽観論がでてくることになるのでは……。

岡崎 私が楽観的に申ししたのは、もしこの数字が下がらない状態であればやはりたいへんなことです。が、とにかく下がる方向に向かってきたというのは、いまままで予想されていなかったのです。ようやく一九七八年の国連の推計あたりから全体で増加率が下がるといっているので、やっと峠が見えたかなという感じがする。その意味で楽観的と言ったわけです。世界の人口を国連で二一五〇年まで計算しているようですが、一〇億くらいで止まるのではないかというのです。しかし、その一〇億が一体支えきれぬ人口かどうかと

いうのは大きな問題ですが、私は、支えきれないことはないと思っています。ただこの数字は極めて政治的に不安定な、それこそ難民が押し寄せてくるかもしれないという、そんな危険な状態を含んだ上での規模のものであります。

最近食糧問題が明るくなったので、そのたびに人口学者は嘘をついたと言われるわけです。資源や食糧問題の危機をいうときに、人口問題が非常に強くかかわってきますので、また嘘だと言っているのです。ですからわれわれはあまり突っ込まないことにしています。人口の予測で言えることをまず申し上げて、それから先の問題は、いろいろほかの条件を付帯して判断することになっています。

でもおっしゃるとおり、絶対数はふえていく。二〇〇〇年に六二億というのはほぼ間違いありません。

河野（読売） 最近中国へ行きまして人口問題をいろいろ聞かされたのですが、子供一人ということを非常に強調するのです。やはり、二人くらいは持たないとバランスが取れないのではないかと。

岡崎 一月ほど前に、中国の代表団が国勢調査をやりたいというので、われわれの研究所にやってきましたが、当面、とても将来のことは考えておれないというところのようでした。私は人口推計などもやっていまして、日本の話をしたら、彼らはどうして将来の人口の計算が出来るかと、計算の方法も知らなかったのです。日本の人口はやがて減るかもしれない、と言ったら、非常に面白がっていました。私がついでに「おたくは二人だと一人だとか言っておられるけれども、中国の人口は減りますよ」と言ったら、いや、そんなも

のかな、という顔をして帰りましたが、やはり、当面の人口問題があまり深刻なので、当面は一人にしておけということだと思えますが、しかし、きつと二人くらい産んだほうがいいということに戻りますね。もう少し落ち着いたら、二人くらいは産んだほうがいいと思えますね。

今（個人） ひとつはあらゆる統計の中で、人口関係のデータほど確率の高いものはないと言われますが、そういう受け止め方をしているのかどうか。

二つ目は、子供を抑制することは難しいけれども、どんどん産ませることは極めて簡単ではないか。

岡崎 第一点の人口統計は確かだというのは、先進国について言えば大体本当だろうと思えます。国勢調査を徹底的にやるいわゆる先進国、それから人口動態統計を持っている日本等の国の数字は確かかわりません。

しかしそれは現状が確かだということ、将来についてはちょっとわかりませんね。日本の場合でも、将来何人の子供を産むかという予測は、いまのところ科学的な根拠としては少しあぶないところもあると思えます。

ただ比較的死亡率も出生率も安定しておりますから、そんなに大きな誤差はないはずですよ。

国勢調査や身分登録制度をやっていない発展途上国の数字はかなり怪しいと思えます。国連の数字も、そういうことを十分考えた上でのものです。そのために改訂をしておりますから。

第二点の問題は、自由国と統制のある国とは別だと思えます。自由経済圏の中でもヨーロッパやアメリカのように、国民がもう子供を産みたくなくなってきた

ているところはかなり難しい。フランスがそういうことで悩んでいまして、家族手当を多くしたりしていたのですが、フランスは昔から少産で、政府が産ませたいと思うほどは産まない、ということのようです。

ですから、自由経済圏になって、人の自由で子供の数を決定させるといふようになったときには、強制的に産ませることは不可能なことは勿論のこと、間接的な方法で出産を奨励しても、その効果は乏しいというのが、われわれのいまの見解です。

質問 一人当たりの国民所得が一、〇〇〇ドル、あるいは一、五〇〇ドルを越えたと、自動的に家族計画をすると言われていますが、その数字は正しいのですか。

岡崎 いろいろと異論がありますが、最近のポピュレーション・カウンセルの研究によれば、その考え方は一部正しいと思えます。

しかし、発展途上国における出生力低下は、ファミリー・プランニングという強い政策が入ったことが大変大きく効いているのです。たとえばインドネシアは、所得レベルが低いにもかかわらず、出生率が下がりました。

ですからいまおっしゃった仮説をどう解釈するかですが、一、〇〇〇ドルまで上がらなければ、絶対下がらないと言いついていかとなると問題ですね。レベルが低くても、家族計画をうんと強くプッシュすれば出生率が下がることもあるのです。

浅岡（個人） 日本で難民よりもっと先に処理しなきゃならん問題は、数十万といわれる在日朝鮮人が完全に日本人の社会の中に入り込んできていない、ということですよ。

世界の歴史の中で、民族が減じたという歴史をずいぶん見ますが、それは人口が減って減じたのか、あるいはほかの要因か、そのどちらが多いのか。

ブラジルなど南米のようにいろいろな人種が混合したほうがいい人間が出来るのか。日本みたいに均質民族ばかり何千年も続いたら、近親結婚みたいになってしまふのか。

岡崎 韓国の人の問題は徐々に何とかすべきかということだと思えますが、非常に難しい問題で、人口問題ではありますけれども、ちょっと簡単には解決の方法はご説明出来ない。たとえば一国の民族が減んでいくというのは、よくローマのことを例にだしてローマ人が非常に爛熟、頹廢して子供を産まなくなったので減んだと言いますが、どうもそうではないようです。やはり、そういうことよりは、もうちょっと違った問題で減ぶと思えます。

むしろ社会組織とか、経済組織の問題だと思えます。それが人口の増加率にも反映するのでしょうか。民族の混合の問題は、明治時代にあった問題です。ある人が、日本人種は西洋人に劣っているので混血結婚をやれという、人種改造論を出したことがあるのです。スペンサーに、加藤高明がだれかが手紙で、混血がいいかどうかという質問書を出したそうです。それならスペンサーの返答は、さうじゃない。人種改造という方法で民族の資質を改造するということは科学的に正しくない、ということだったらしい。日本人は、ほかの人種と混合しなくても、一億おりますから——もつと小さな国ならいゆる血族結婚になってしましますが——遺伝学者にきいてみないとわかりませんけれども、いま早急に混合しなければならん、とい

うことはないと思います。(笑)

私もあまりよく調べていませんけれど、虚げられて
いるから、才能で力を発揮しなければ、社会的な地位が
獲得出来ない、ということもあると思います。これは移
民した日本人でも韓国人でもみなそうだと思います。

これは日本人全体にも言えるかもしれませんね。か
なり狭い、資源の乏しい国土に詰め込まれたから、頑
張って高度成長しないとバカにされるといので、と
うとう頑張ってきたということだと思います。必ずし
も民族の資質まで混合しなくてもいいのではないかと
思います。

土肥 (個人) アジア新聞財団の昨年度の最優秀記
者になったマレーシアの記者が来日しまして、人口
問題についても話をしたのですが、シンガポールなど
は——中国も含めて——強権政治による、強圧的な人
口政策をやっている決して長続きするものではない
し、長続きしても、もう一回大問題が起こるであろう
ということも言っていました。やはり、国連のポリシ
ーのもとに国際的に起こっているファミリー・ブラン
ニングなどで、強権であろうが何であろうが、やるべ
きことはやる必要があるのでしょうか。

岡崎 国連の立場は非常に明確でして強権的に押し
つけるということには反対なのです。やはり、ファミ
リー・ウェルフェアと言いますか、母子の保健問題、
ひいては国の経済、社会水準が、それによって上がる
ということが最終の目的で、何が何でも人口さえ抑制
すればよろしいということではないのです。

特に、国連がある国の主権を犯して、主権に干渉す
るような家族計画を説得するということは絶対やらな
い。アメリカは人のいい国でわりとお節介だから、

昔、出生抑制が必要だと大きく宣伝したわけで、それ
で反発を食ったのだと思います。アメリカが少し声を
出し過ぎたので、一九六〇年代半ば頃までは相当抵抗
が強かった。

しかし、実際に人口問題がその国で起こってみます
と、その国の有識者のあいだから、おのずからもうち
よつと人口を抑制しなければならぬじゃないか、そ
うしないと自分たちの国がうまくゆかない、という意

翻訳ミス

マンسفールド大使の昼食会では、大使館が準備
した和、英のスピーチ・テキストが入場時に配布され
た。

日本文のテキストに「人質をめぐる危機は近い将来
解決されると思う」とあったため、一部の新聞は——
イランの人質近く解決——と夕刊へ入れた。

しかし、オリジナルの英文の方は(大使のスピーチ
でも)「We hope……」。大使館の翻訳ミスはミスだが、
人質事件が微妙な段階にさしかかっている情勢であれ
ば、ちよつとオリジナルを確認する必要もあったので
はないだろうか。

録音テープ

クラブが主催した昼・夕食会、記者会見、講演会の
録音テープ(カセット)はすべて事務局で管理・保管
しております。

当日、他の用事で出席できなかった場合など、お越

識が出てきて、それで徐々にムードが変化してきたわ
けです。シンガポールや中国のように強権的にやると
ころもあるが。

インドはやり過ぎて失敗したのですが、あの国は、
私の見るところでは、もともと社会構造が非常に複雑
ですから、インドの国全体をよくしようという国民の
総意が成り立たなかったのだと思います。

(54・10・15 文責・編集部)

しいただければ、ワーキング・ブース等でお聞きいた
だけるようになっております。原則としてクラブでお
聞きいただくようお願いしておりますが、場合によ
っては貸出しも認めております。

お問い合わせはクラブ受付の秋山まで ☎(五〇三)二
七二一

ゲスト・カード発行者

アンドレッツィイ・プロブレスキ (ポリテイカ ポーラ
ンド) 80・1・23 ~ 1・30
ヘンリー・チャン (ビジネス・タイムス マレーシア)
80・1・30 ~ 2・5

二月一日現在の会員状況

- 法人会員 一四二社 基本会員 六一八人
- 個人会員 八四一人
- 法人・個人賛助会員 四三社 一二六人
- 特別賛助会員 五一人 名誉会員 八人
- 計 一八五社 一、六四四人

プロフィール

2月1日入会の個人D、法人賛助、個人賛助、特別賛助会員の方がたです。

◇囲碁の会

宮沢会員（日本海事）優勝

囲碁の会の例会が、女流プロ・小山嘉代二段を招いて、12月15日（土）に行われました。小山二段は四勝一敗。殊勲の一敗を課したのは、大日向会員（日経映画）でした。成績は左記の通りです。

なお、次回は2月23日（土）。多数のご参加をお待ちしております。出席ご希望の方は事務局へお申込みください。

（12月例会成績）

優勝 宮沢昭二郎二段（日本海事新聞社）
二位 大日向一郎三段（日経映画社）
三位 小林 淳宏五級（時事通信社）

◇ゴルフ会

第27回ゴルフ会開催案内

春季ゴルフ会を、3月7日（金）9時30分、霞ヶ関C・C・西コースで開催します。

参加希望の方は、2月18日（月）までに事務局へお申込み下さい。初参加の方を歓迎します。



▼長年関係していたソーワ・サービス・センター(航空関係代理店)を本年一月退職しました。

新たに千葉県浦安に事務所を設けました。浦安といっても日本橋から東西線(地下鉄)で約十分から十五分くらいで、三年後(五十八年)にはアメリカのデイズニールランドが当地に上陸、オープンの予定です。浦安にお出での節には是非お寄り下さい。
☎ 272-01 千葉県東葛飾郡浦安町 猫実五五〇番地 西友ストア浦安店四階
電話 ○四七三(五三)三七八八
D 会員―吉沢正也

▼左記へ移転しました。

☎ 100 千代田区大手町一―五―四
安田火災大手町ビル

電話 ○三(二二二)一六〇一
法賛―日本原子力文化振興財団

▼左記へ移転しました。

☎ 100 千代田区大手町一―五―四
安田火災大手町ビル

電話 ○三(二〇一)二二七一
特賛―森 一久
(日本原子力産業会議)

▼会員の方がたの転居、転職はじめ、旅行、出版予定などの近況をこの欄で紹介いたします。
事務局までご連絡下さい。
(編集部)

風食会チケットは前日まで

昼・夕食会など会費を必要とする会合に出席の方はできるだけ前日までにチケットをクラブの受付で精算願います。

当日は受付が大変混雑しますので、よろしくご協力ください。

なお、キャンセルは、開催時刻の一時間前までとなっております。

クロークをご利用ください

クラブ受付の脇とレストラン側の二ヶ所にクロークルームがあります。コートをかけるためのハンガーとカギ付きのロッカーが設置されております。

レストラン、バー、ラウンジをいつも快適にご利用いただくためにも、クロークルームをご利用いただきたいと思います。セルフサービスになっておりますので、ビジターを伴われた場合は会員の方から、このことをよくご説明いただきたいと思います。

計報 上野貞夫会員(個人D)が12

月1日(土)、心不全のため、八反田角一郎会員(読売テレビ放送)が12月28日、心筋こうそくのため逝去されました。謹んで、両会員のご冥福をお祈りいたします。

福引き用景品提供社

左記の会員社から「福引き」用の景品をご提供いただきました。厚くお礼申しあげます。(順不同)

朝日新聞社、毎日新聞社、読売新聞社、日本経済新聞社、サンケイ新聞社、東京新聞、共同通信社、時事通信社、北海道新聞社、河北新報社、山形新聞社、静岡新聞社、岐阜日日新聞社、新潟日報社、京都新聞社、西日本新聞社、沖縄タイムス社、日本新聞協会、日本放送協会、東京放送、日本テレビ放送網、フジテレビジョン、全国朝日放送、東京12チャンネル、朝日放送、中部日本放送、ニッポン放送、日本民間放送連盟、日本プレスセンター、アラスカ、朝日広告社、電通、エッセスタンダード石油、富士石油、博報堂、濱田印刷機、川鉄物産、クスタ事務機、三菱自工、日本航空、日本コンベンション・サービス、日本青年会議所、王子製紙、サントリー、帝人、トヨタ自販。特別提供IIテレビ新広島、肥後政夫会員

映画の試写券について

先月行われた試写会『オーロラ殺人事件』、『マリア・ブラウンの結婚』、『天平の薨』は、案内のハガキを発送した翌日か翌々日には予定の試写券がなくなるという盛況ぶりでした。事務局にはその後も申し込みの電話が殺到し、多数の会員の方にお断わりをしなければなりませんでした。

中には「今、ハガキが着いたのに……」と憤慨なさる会員の方もいらっしゃいました。郵便事情でお手元に届くのが遅くなってしまった会員の方には大変申しわけないのですが、事務局としては少しでも平等になるようにと考え、ハガキがお手元に届く頃まで、クラブ内でのポスター掲示も見合わせたりしています。ただ残念なことに、申し込んだ方から当日都合が悪くなったも、キャンセルの連絡がない場合が多いため、試写券が残ってしまうことが時々あります。いつも何人もの方に、試写券はなくなりましたとおわびしているのが実情ですので、都合が悪くなった場合は必ず事務局までご連絡ください。

お菓子をどうぞ!

ラウンジで、レストラン・アラスカ特製のケーキのサービスを始めました。パークウンターにチーズケーキかパンケーキのどちらかを用意しております。一個二五〇円です。お試しください。

また、この一月からは従来のブレンド・コーヒーに加え、アメリカン・コーヒーも用意しております。

クラブ訪問者

4日/鷲田外国特派員協会支配人 14日/ケレール世界銀行広報局長、渥美同東京事務所広報担当官 16日/スロート・オランダ大使館一等書記官 17日/ロース・ドイツ文化センター所長 ドイツ書籍出版協会ウエーバー氏 18日/マクドモット英国大使館二等書記官、春日同広報部員 21日/クラーク国連広報センター所長 22日/ハワード米大使館一等書記官 24日/ディクソン英国大使館一等書記官 ユベウス・スウェーデン大使館報道官

目次

事務局長就任の弁	笠置正明	1
一月の行事から		2
会議記録		5
(講演記録)		
『アジアの人口問題』	岡崎陽一	6
入会者紹介(個人D・法賛・個賛)		18
事務局から		20

寄贈書

日本の勲章 逸話でつづる百年史 伊達宗克会員
日・米経営者の発想 石山四郎会員
松下幸之助、ルイス・ランドボルド
昭和研究会 酒井三郎会員
ある知識人集団の軌跡
79 日本放送年鑑 日本民間放送連盟

二月の行事

13日(水)午後2時~4時 シリーズ研究会『ア
ジア新時代』笹川正博会員 クラブ記
者会見室
会報委員長II小林淳宏
委員II山崎英祐、桂 敬一、栗田 格
連絡II長谷川(事務局)五〇三―二七二一